

第3回 今後の若年者雇用に関する研究会 (議事次第)

日時: 令和元年 12 月 9 日(月)

10:00~12:00

場所: 共用第6会議室(3F)

1. 関係者からのヒアリング

- ・ 日本商工会議所 【公開】
- ・ 日本労働組合総連合会 【公開】
- ・ 学校関係者(立教大学、東京都市大学) 【公開】
- ・ 株式会社 i-plugin 【非公開】

2. その他

【配付資料】

- 資料1 : 日本商工会議所 提出資料
資料2 : 日本労働組合総連合会 提出資料
資料3-1 : 立教大学キャリアセンター 提出資料
資料3-2 : 東京都市大学学生支援部 提出資料

参考資料 : 参集者名簿

今後の若年者雇用に関する研究会ヒアリング

中小企業における人手不足 の現状等について

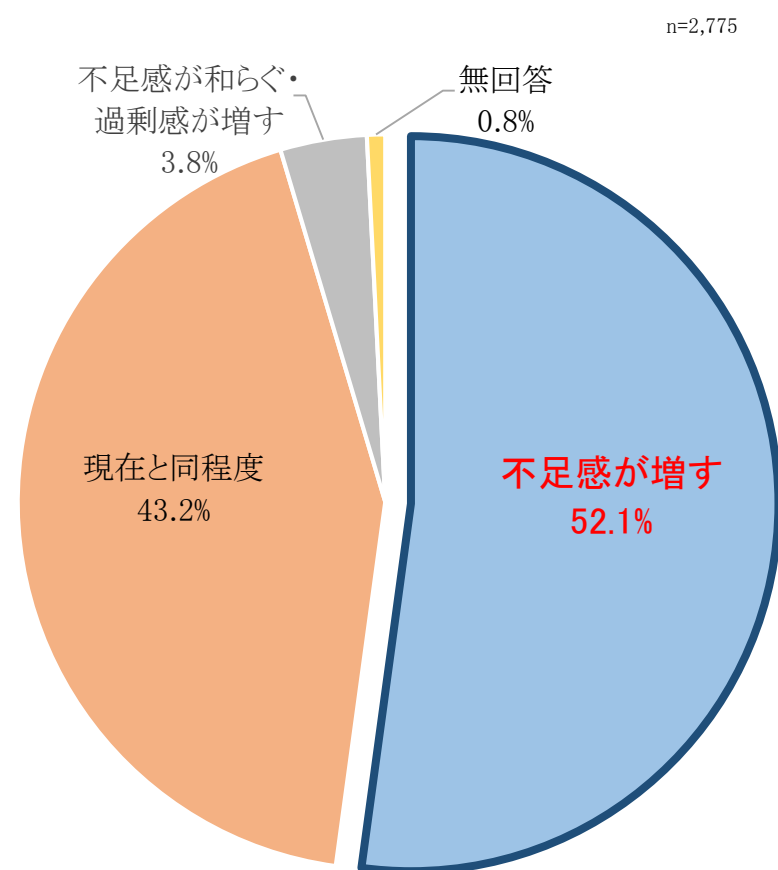
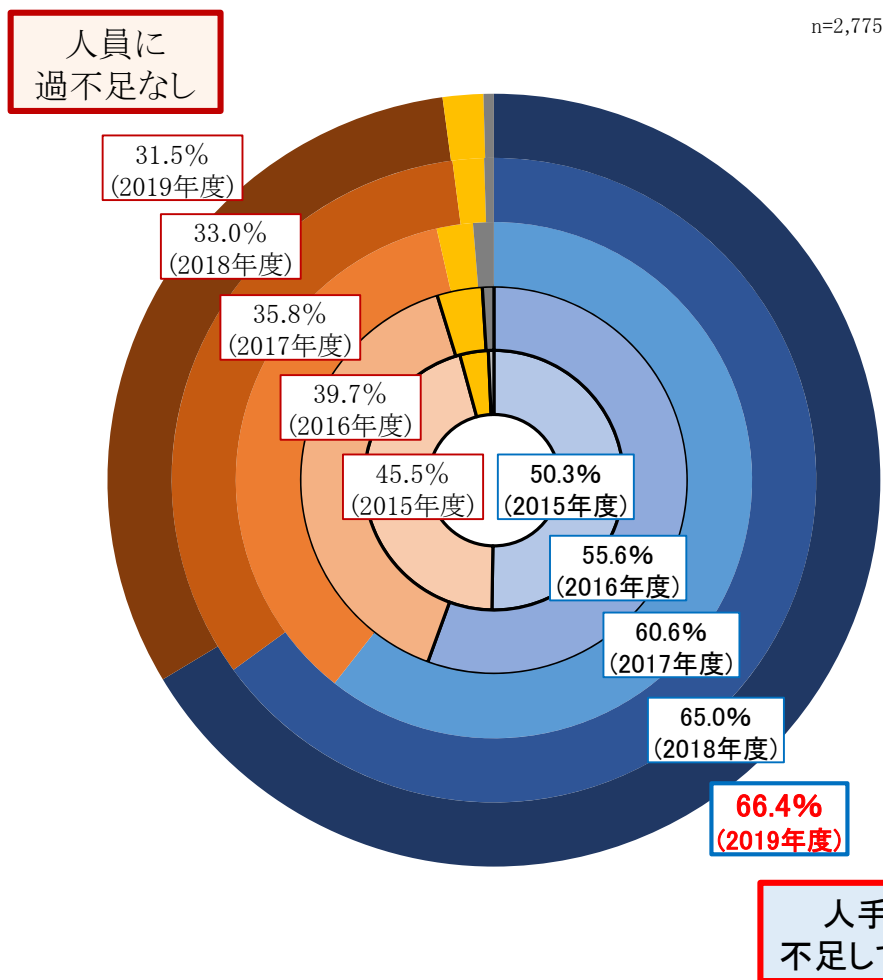
2019年12月9日
日本・東京商工会議所 産業政策第二部

人手不足等の状況について

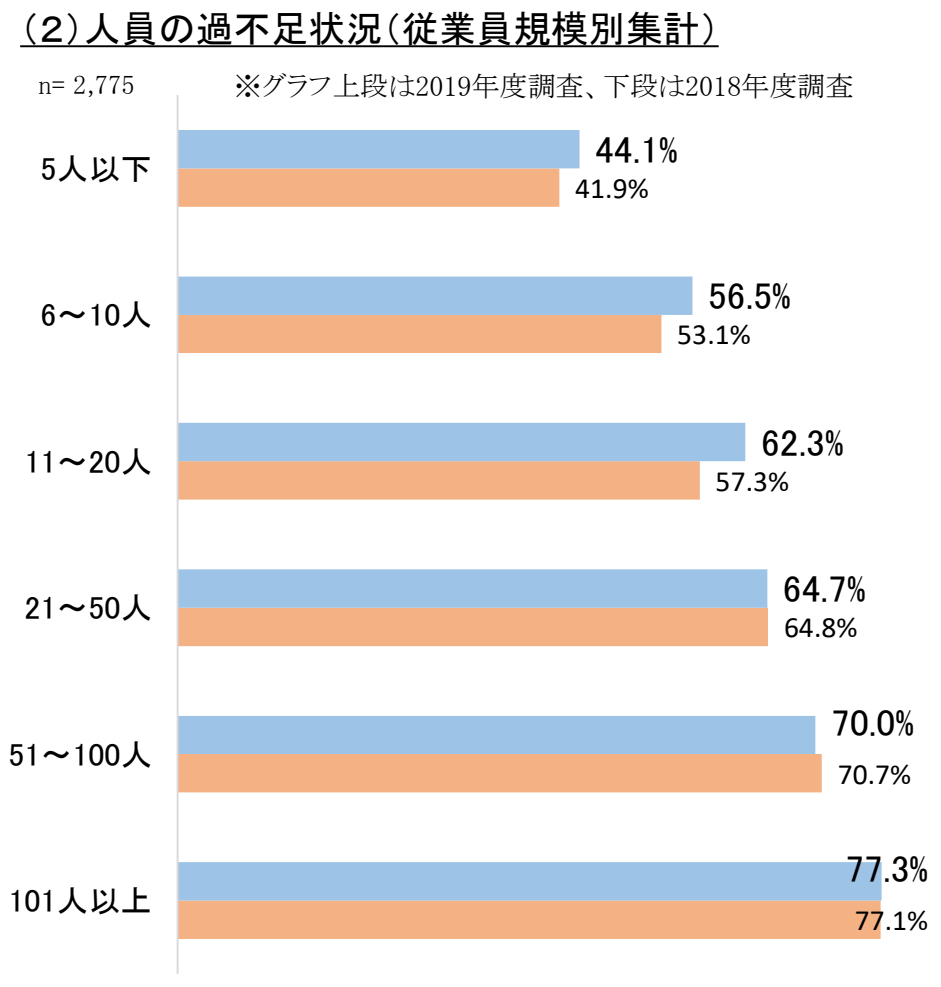
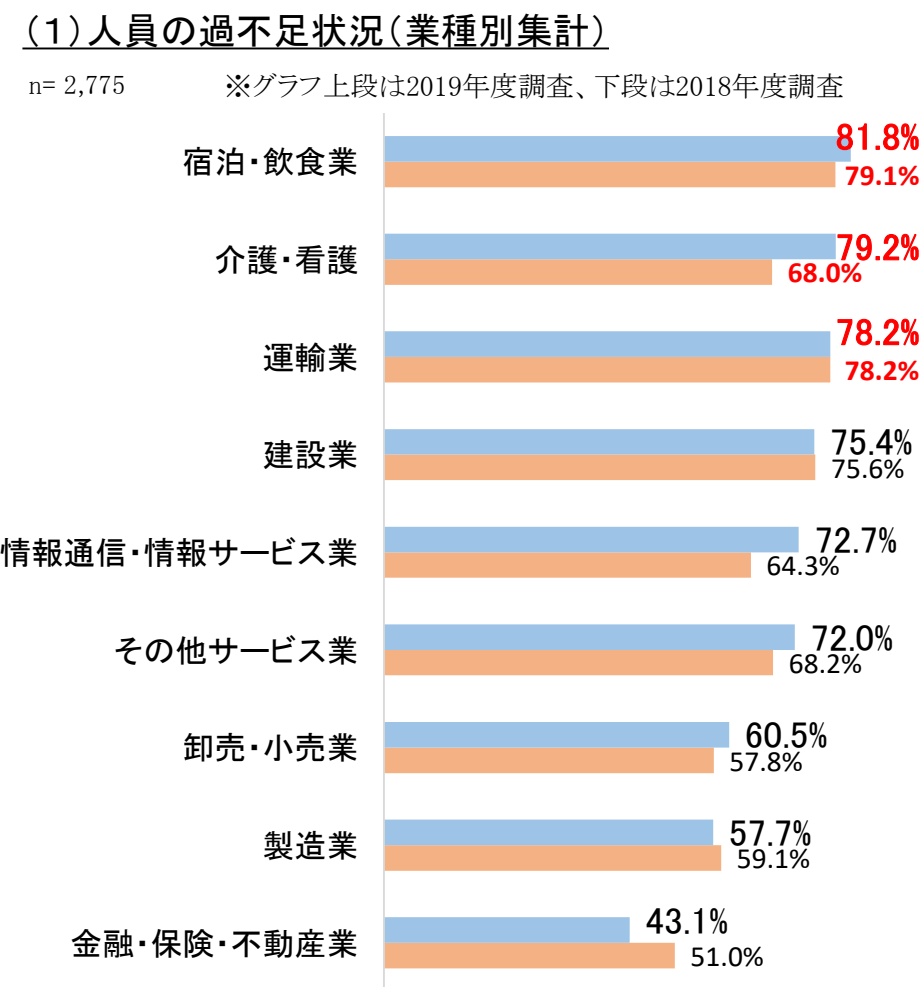
○中小企業の最大の経営課題である人手不足は年々深刻化（2015年：50.3%→2016年：55.6%→2017年60.6%→2018年：65.0%→2019年：66.4%）。今後、人手不足感が増すと回答した企業も過半数を超えている。

(1) 人員の過不足状況(内側2015年度～外側2019年度)

(2) 数年後(3年程度)の人員充足状況に関する見通し

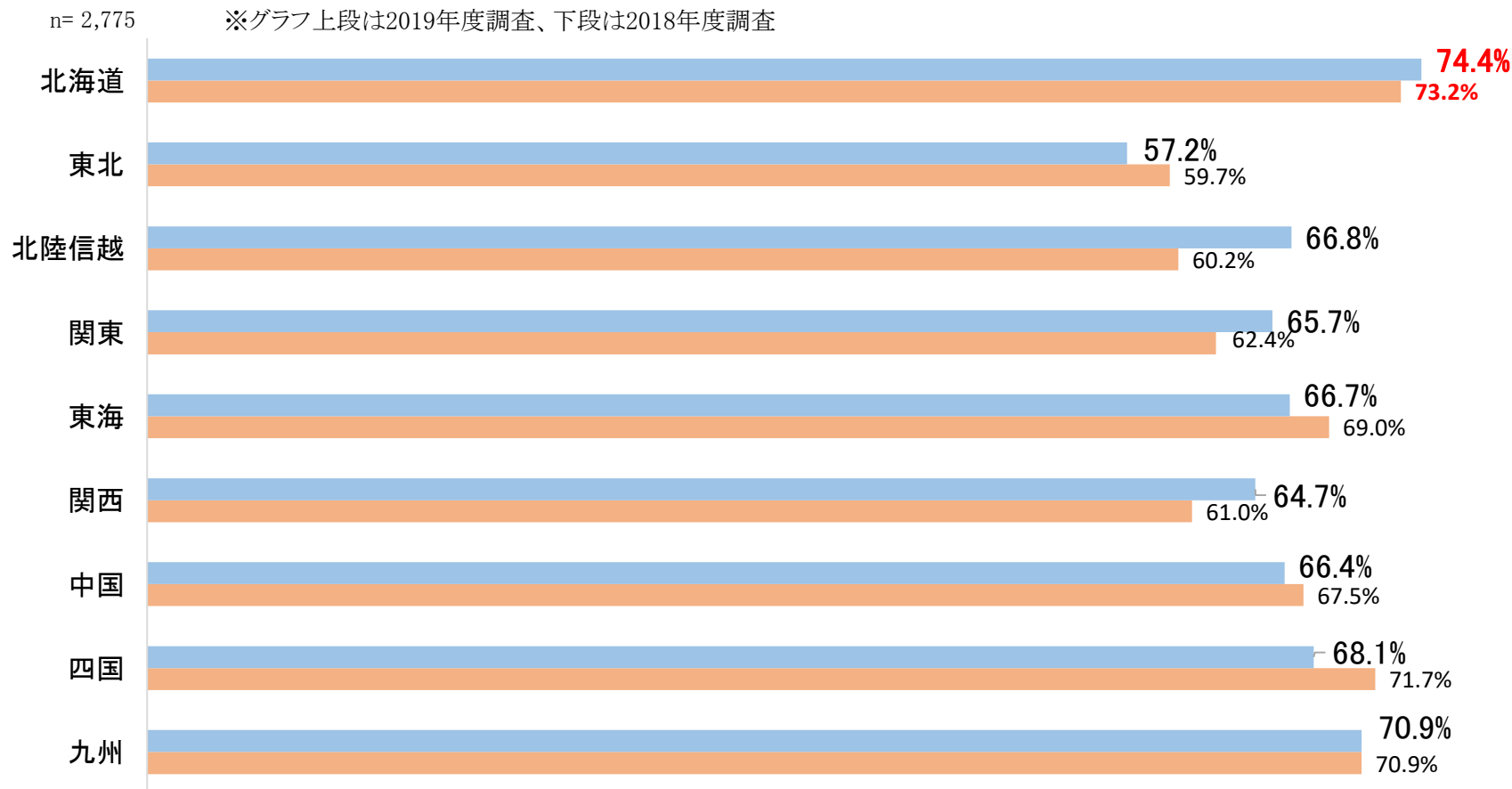


- 業種別でみると、「介護・看護」が、68.0%（2018年度）→79.2%（2019年度）と、人手不足感が急激に高まっている。また、「宿泊・飲食業」および「運輸業」における人手不足企業の割合が8割程度で高止まりしており、深刻な状況。
- 従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、人員が「不足している」と回答した企業の割合が高くなっている。



全国ブロック別人手不足の状況

○全国9ブロック別でみると、2年連続で北海道の人手不足企業の割合が最も高い(2018年:73.2%→2019年:74.4%)。



【9ブロック内訳】

■北海道:北海道

■北陸信越:新潟県、富山県、石川県、長野県

■東海:岐阜県、愛知県、三重県

■中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

■九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

■東北:青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

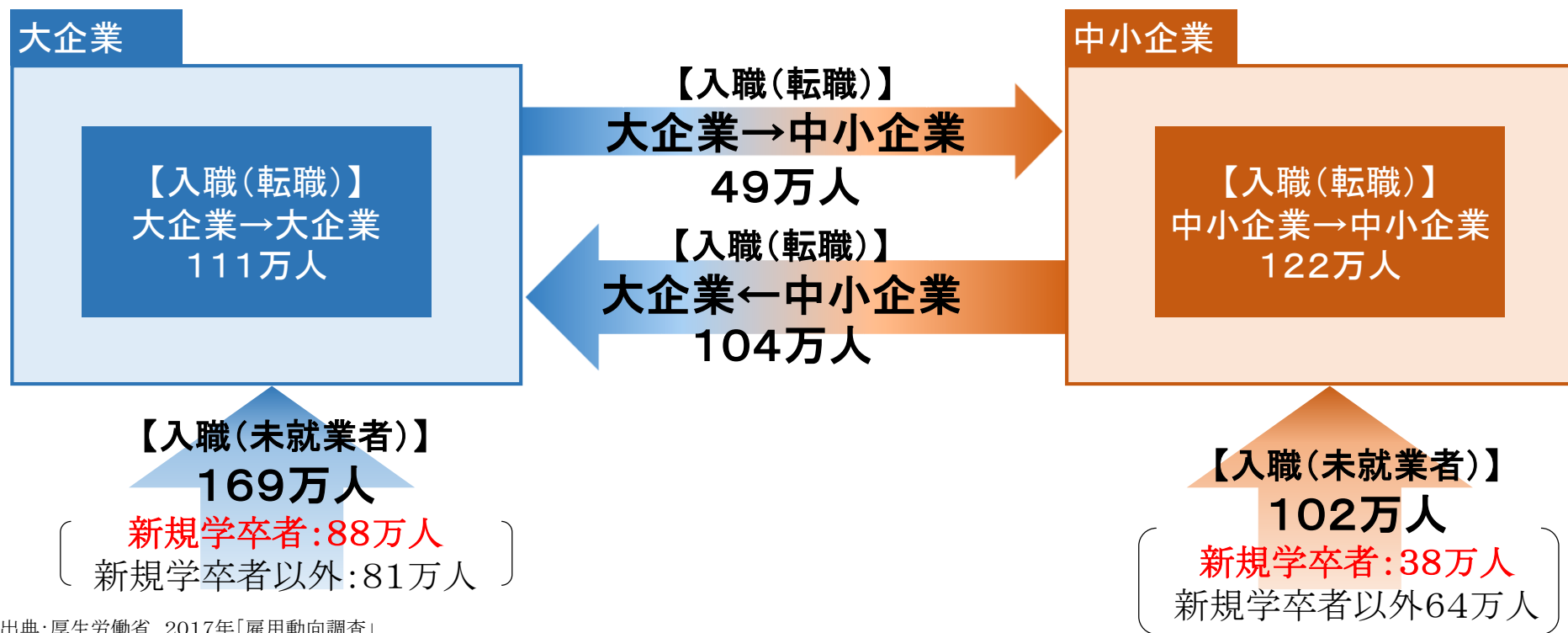
■関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県

■関西:福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

■四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

大企業と中小企業の転職、入職数の動向

- 転職（大企業→中小企業、中小企業→大企業）、入職数の状況を見ると、中小企業の人手不足は構造的な問題と言える。
 ※本ページでは便宜上、300人未満の企業を中小企業としている

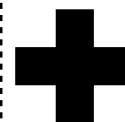


【無業の就業希望者862万人(そのうち求職者334万人)】

【男性】
317万人
(そのうち求職者137万人)

【65歳以上高齢者】
218万人
(そのうち求職者46万人)

【女性】
546万人
(そのうち求職者197万人)



【特定技能(14分野)】

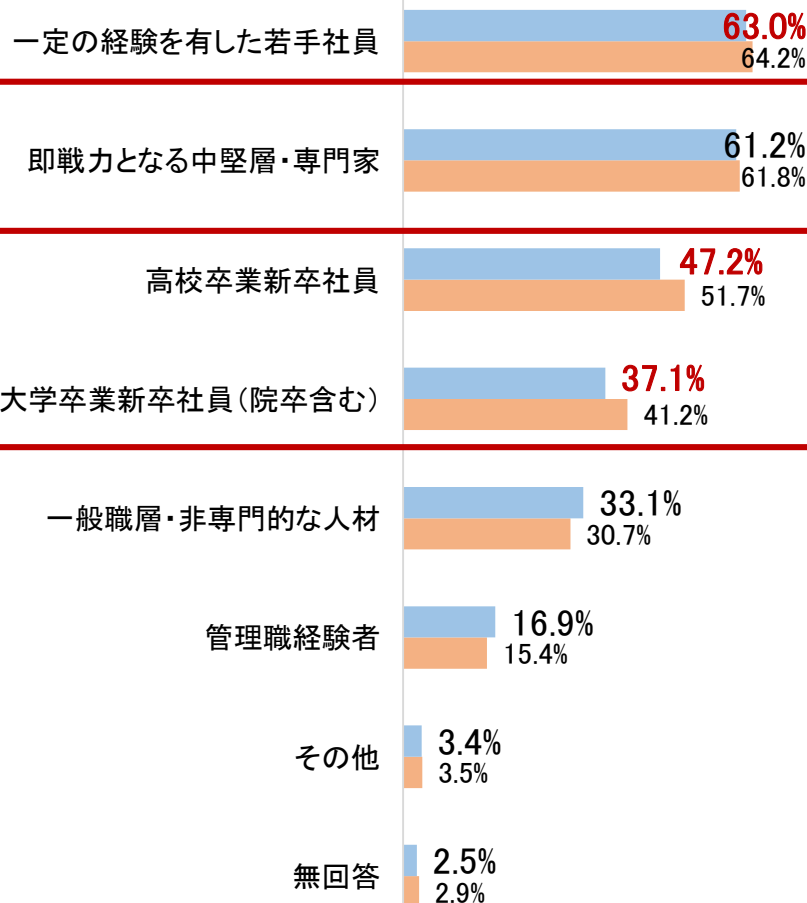
34.5万人
(向こう5年間)



- 「**人手不足**」と回答した中小企業が求める人材は、「一定の経験を有した若手社員」、「高校卒業新卒社員」、「大学卒業新卒社員(院卒含む)」など、**若手人材に対するニーズが高い**。
- 人員が充足できない理由**は、「立地地域に求めている人材がいない(そもそも人がいない)」の他、「産業・職種に魅力がない」、「ミスマッチを感じて退職してしまう」など、**多岐にわたる**。

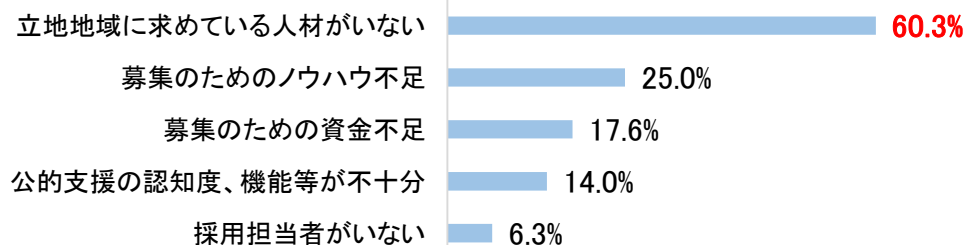
(1) 求める人材 n=1,842 (対象:「人手不足」と回答した企業、%)

※グラフ上段は2019年度調査、下段は2018年度調査

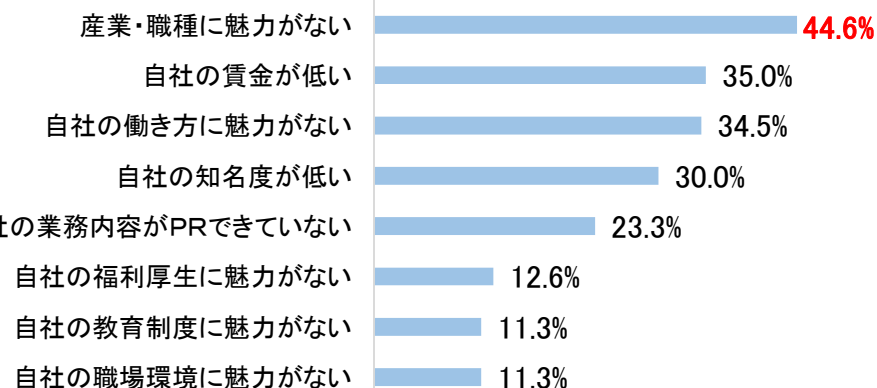


(2) 人員が充足できない理由 n=1,842 (対象:「人手不足」と回答した企業、%)

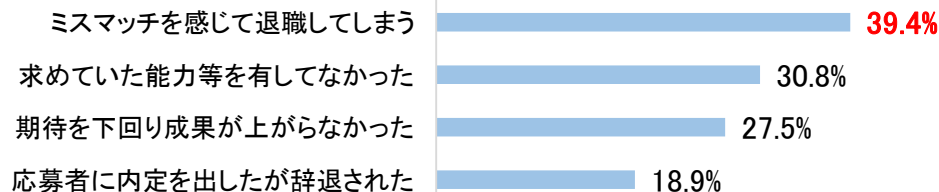
【カテゴリー①: そもそも採用できない】



【カテゴリー②: 自社の処遇や制度、魅力】



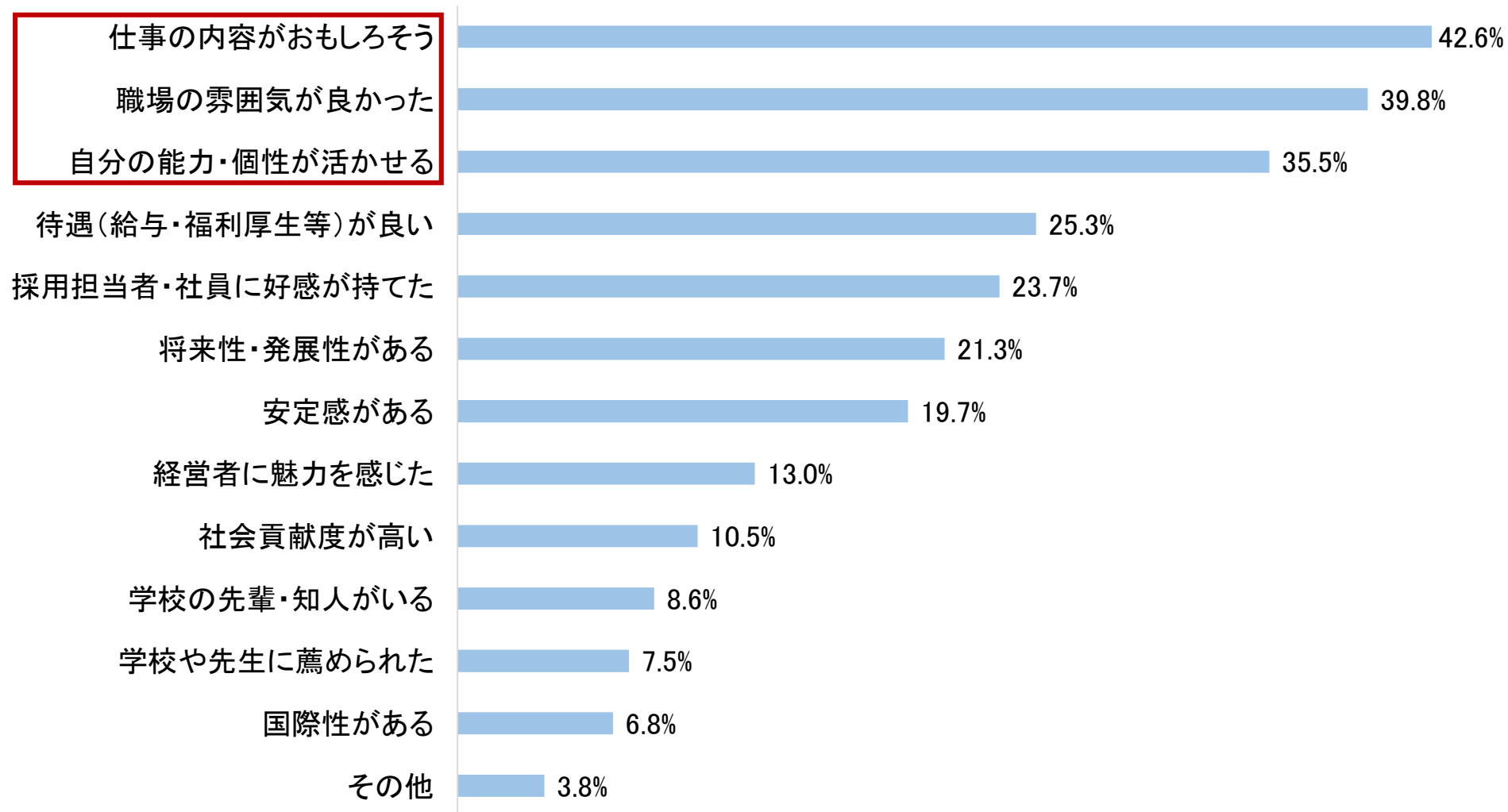
【カテゴリー③: ミスマッチ、定着しない等】



入社した会社を選んだ理由

7

○東京商工会議所会員の新入社員ビジネス基礎講座を受講した中堅・中小企業の新入社員を対象に「入社した会社を選んだ理由」を尋ねたところ、「待遇(給与・福利厚生等)が良い」よりも、「仕事の内容が面白い」、「職場の雰囲気が良かった」、「自分の能力・個性が活かせる」との回答が多かった。



2019年10月30日

就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議 御中

日本・東京商工会議所

採用選考活動に関するルールについて

大学等の新卒における採用選考活動に関するルールは、いわゆる「青田買い」等の防止を目的に、1953年に企業と大学との間で「就職協定」が定められた。以降、一時の空白期間はあったものの、現在に至るまで一定のルールは存在している。

採用選考活動に関するルールについて、日本商工会議所は、1962年に「就職協定」が廃止された際に混乱が生じたことを受けて設置された検討の場から一貫して「採用選考活動には何らかのルールが必要である」と主張してきた。

また、企業の人手不足は年々深刻化しており、直近の調査では66.4%の企業が人手不足を訴えるなど、最大の経営課題となっている一方で、特に中小企業には専任の人事・労務担当者がいない場合が多いことから、採用選考活動が早期化・長期化すると中小企業の負担が一層増加することが懸念される。

当所では、これまで会頭記者会見等を通じて標記に係る見解を述べてきたが、改めて意見を申しあげる。

<ルールの必要性>

○現在の採用選考活動は、大企業の活動が終わった後に中小企業の活動が本格化するのが実態である。特に、新卒採用を実施している中小企業においても、計画通りに採用を充足できた企業は約3割に留まっている。

○また、中小企業では毎年人手不足が深刻化しており、直近の調査では66.4%の中小企業で人手不足を訴える等、最大の経営課題となっている。

○このような状況下において、採用選考に関する一定のルールが廃止され、採用選考活動がさらに早期化・長期化した場合、学生の混乱、さらには学業時間の確保を妨げる恐れがあるとともに、中小企業に一層の負担が増加することが懸念される。

○従って、採用選考活動に関する何らかのルールは必要であり、加えて、政府はルールを幅広く周知していくべきである。

○なお、商工会議所は、関係省庁連絡会議の決定事項を会員企業へ広く周知していく。

<ルールの策定主体>

○採用選考活動に関するルールの策定は、「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（以下、関係省庁連絡会議）」で検討することが望ましい。

<広報・選考活動開始時期>

○広報・選考活動開始時期は、関係省庁連絡会議で検討することが望ましい。

○なお、当所は現状の時期について、特段の問題は生じていないと認識している。

新卒・若者雇用に向けた商工会議所の取組事例

9

【学生や大学に自社の魅力を直接PR】

名 称	日 程・時 期	備 考（会場・費用等）	問合せ先
学生サイト  URL : https://www.tokyo-ccl.or.jp/sat/gakusei/	2020年3月31日まで掲載可能	東商会員限定 16,500円（税込 10%） 「東商学生サイト」では、就職を考えている学生（大学生・専門学校生等）に対して、企業情報や募集要項、インターンシップ・職場体験情報、会社説明会情報等を公開することが可能です。 <サイトの特徴> ・掲載情報を自社で編集することが可能 ・充実した検索項目（企業の魅力、業種／職種、会社説明会 等） ・インターンシップ・職場体験、会社説明会の情報を掲載することが可能 スマートフォン対応 	東京商工会議所 人材支援センター 03-3283-7640 東商 採用 検索
東商就職ジョブフェア（合同会社説明会） URL : https://www.tokyo-ccl.or.jp/person/adoption/shinsoutsu/#anchor1	次回の開催予定が決まり次第、ご案内をいたします。		
会員企業と学校法人との就職情報交換会 URL : https://www.tokyo-ccl.or.jp/person/adoption/shinsoutsu/#anchor2	2020年1月24日（金）	東商会員優待 ① 東商会員料金：1名参加 無料 ② 一般料金（税込10%）：1名参加 30,560円 ※いずれの場合も、同行者1名につき5,100円（税込10%）を追加で頂戴します。 【会場】東京都立産業貿易センター 台東館	
「インターンシップ・職場体験ハンドブック」 URL : http://www.tokyo-ccl.or.jp/person/adoption/jinzai/01/cclinternship.pdf （ダウンロード用）	通年	インターンシップ・職場体験の導入を検討されている企業の皆様に具体例を用いながら分かりやすく解説します。 	
東京都学生インターンシップ事業 きづくインターンシップ 2019 URL : https://tokyo-internship.com/	7月9日（火）～ 2020年2月中旬	～学生が中小企業の魅力に「きづく」ためのインターンシップ～ 学生に中小企業でのインターンシップの機会を提供することで、早期から学生の中小企業理解を促進することを目的としています。	

【社員のスキルUP】

名 称	日 程	会 場	備 考	問合せ先
人事採用担当者のための会社説明会での話し方・伝え方講座	1月15日（水） 10：00～17：00	アクセス 渋谷フォーラム	東商会員優待 会員料金（税込10%）18,700円 一般料金（税込10%）35,200円 （税込、資料、昼食代含む）	東京商工会議所 研修センター 03-3283-7650 東商 研修 検索
	【ポイント】 会社の魅力を余すことなく伝えるための話し方、伝え方の技術を基礎から学びます。			
新入社員フォローアップ講座（2019年度入社編）	2月4日（火） 10：00～17：00	東京商工会議所	東商会員優待 会員料金（税込10%）16,500円 一般料金（税込10%）35,200円 （税込、資料、昼食代含む）	東京商工会議所 検定センター 03-3989-0777 東商 検定 検索
	【ポイント】 入社後を振り返り、成功体験や失敗体験を互いに共有し、今後の成長の一助とします。			
リテールマーケティング（販売士）検定試験	第85回 1・2・3級 2月19日（水）	23区内試験会場	【申込期間】 2019年12月10日（火）～ 2020年1月10日（金）	東京商工会議所 検定センター 03-3989-0777 東商 検定 検索
日商簿記検定試験	第154回 2・3級 2月23日（日）	23区内試験会場	【申込期間】 2019年12月10日（火）～ 2020年1月10日（金）	
ビジネス会計検定試験	第26回 1・2・3級 3月8日（日）	23区内試験会場	【申込期間】 2019年12月24日（火）～ 2020年1月31日（金）	

【公的機関の求人情報の活用】

名 称	日 程・時 期	備 考（会場・費用等）	問合せ先
新卒者等対象求人申込（外国人留学生を含む）	求人受付開始：2月1日 求人公開開始：4月1日	詳細については、お問い合わせください	管轄のハローワーク
外国人留学生の紹介	通年	詳細については、お問い合わせください	東京外国人雇用 サービスセンター 03-5339-8625

【若年者の正規雇用化促進に関する制度】

名称・内容	支援内容	問合せ先
【キャリアアップ助成金（正社員化コース）】 非正規社員を正規雇用等に転換した企業に助成金を支給する。	1人あたり最大57万円<72万円> （大企業は最大42.75万円<54万円>） < >内は生産性要件を満たした場合	管轄のハローワーク
【「ユースエール認定」事業】 若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度。	・就職面接会などのマッチング支援 ・労働力HPでの就職関連情報の公開	管轄のハローワーク
【若者正社員チャレンジ事業】 都内の中小企業のうち、若年求職者を正社員として採用する意思があり、実習を受け入れる企業に【受入準備金】を支給する また、実習参加者を正社員として採用し6ヶ月以上継続雇用した場合は【採用奨励金】を支給する。	【受入準備金】 実習1日あたり6千円 【採用奨励金】 1人あたり10万円 ※ユースエール認定企業の場合 1人あたり30万円	東京しごと財団 しごとセンター課 03-5211-2851
【トライアル雇用助成金】 就労経験の不足などから就職が困難な求職者を、常用雇用に移行することを目的としてトライアル雇用した企業に助成する。	・1人あたり月額最大4万円 （最長3か月間） ・ユースエール認定企業： 1人あたり月額最大5万円 （最長3か月間）	管轄のハローワーク

【社内での人材育成・教育に関する制度】

名称・内容	支援内容	問合せ先
【人材開発支援助成金（旧キャリア形成促進助成金）】 労働者（正社員）の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し、労働者に適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。	訓練コースによって異なる	東京労働局助成金第三係 （訓練）03-5332-6925 （制度）03-5332-6926
【東京都中小企業職業訓練助成制度】 労働者の職業能力の開発や向上を促進するために、短時間や小規模の職業訓練を実施する企業に、実施に係る経費について助成します。	【自ら実施し企画する訓練】 1人1時間あたり430円 【教育機関派遣訓練】 受講料の2分の1又は15,000円 いずれか低い額（1人1コースあたり）	東京都産業労働局 雇用就業部 能力開発課 03-5320-4718 または管轄の 職業能力開発センター
【教育訓練給付制度】 働く人の主体的な能力開発の取組や中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図るため、労働者等が、自ら費用を負担して、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人がその教育訓練施設に支払った経費の一部を支給します。 ※雇用保険の被保険者であった期間等の条件があり、支給額には上限があります。 ※2019年度以降、制度改正に伴い、内容等が変更する場合があります。	【一般教育訓練給付】 教育訓練経費の20% 【専門実践教育訓練給付】 教育訓練経費の50% （一定の要件を満たした場合70%）	管轄のハローワーク 管轄のハローワーク

若年者雇用に対する 連合の問題意識について

2019年12月9日

日本労働組合総連合会（連合）

総合政策推進局長 仁平 章

2 本日のプレゼン： 若年者に対する支援に関して望むもの

- 連合の若年者雇用に関する政策提言（要求と提言）
- 若者雇用促進法に関する連合の取り組み方針
- 労働諸法の周知・広報の促進
- スキルやキャリアの向上のための支援強化
- 職場定着率の向上（早期退職者の低減）

3 若者雇用促進法に関する連合の政策提言 (要求と提言より抜粋)

- 若者雇用促進法について、**青少年雇用情報の提供項目を増やす**見直しを行う。
- インターンシップについて、**トラブルの未然防止に向けたガイドラインを整備**する。
- 若者雇用促進法にもとづく認定に際しては、**認定基準の適合確認の徹底と厳格化をはかり、認定後に適合しなくなった場合は速やかに認定の取消**を行う。
- インターネット上の就活サイトなどの実態把握を行い、若者に適切な情報提供が行われるよう指導・監督を行う。
- インターンシップや内定先が行う研修・アルバイトについては実態を把握し、労働者性が認められる場合には、労働法規が遵守されるよう行政指導を徹底する。

4 若者雇用促進法に関する連合の取り組み方針 1 (改正当時策定)

1. 職場情報の提供

雇用ミスマッチ解消のため、以下のことを会社に求める

- ・ 応募者等からの求めがなくても「青少年雇用情報」を開示
- ・ 労働組合に関する情報(労働組合の名称、上部団体など)を開示
- ・ 応募者等から求めがあった場合には「青少年雇用情報」に加えて情報を提供する

2. 若者の職場定着に向けた 環境整備

若者の職場定着に向け、職場で以下の内容を確認する

- ・ 【就労前】 労働条件明示、労働条件の書面交付
- ・ 【就労後】 働き続けられる職場環境となっているか

3. ユースエール認定企業 制度の活用

認定基準を踏まえ、職場環境の整備に向けて以下のように取り組む

- ・ 従業員規模にかかわらず制度の認定基準を満たす
- ・ 認定基準を満たした従業員300人以下の企業は申請を行う

4. 求人情報の適切な明示

求人情報をめぐるトラブルが数多く発生していることから、企業に以下の対応を求める

- ・ 求人情報の適切な明示
- ・ 固定残業代・試用期間の明示

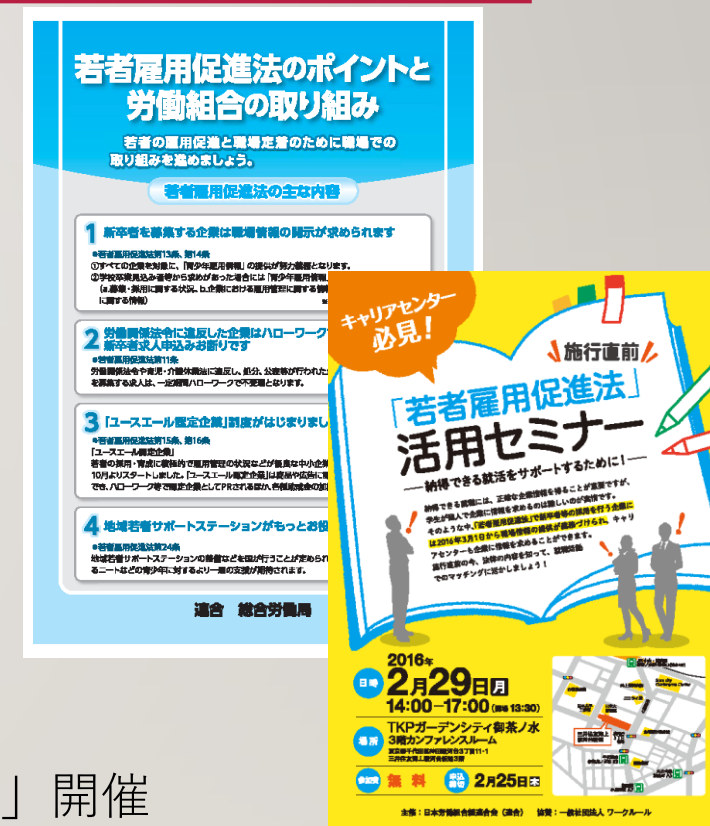
5 若者雇用促進法に関する連合の取り組み方針 2 (具体的対応)

連合加盟の構成組織・単組の取り組みの推進

- ・ 若者雇用促進法に関する器材の作成・配布を行う
- ・ 地方連合会などの好事例の収集と共有化をはかる
→組合役員への周知リーフレットの作成・配布

法律の周知に向けた情報発信

- ・ 大学のキャリアセンター関係者や若者を対象にしたセミナー等の開催
及びウェブサイトでの情報発信等により、法律の周知をはかる。
→大学のキャリアセンターを対象に「若者雇用促進法活用セミナー」開催



6 若者雇用促進法に関する連合の取り組み方針 3 (春季生活闘争での対応)

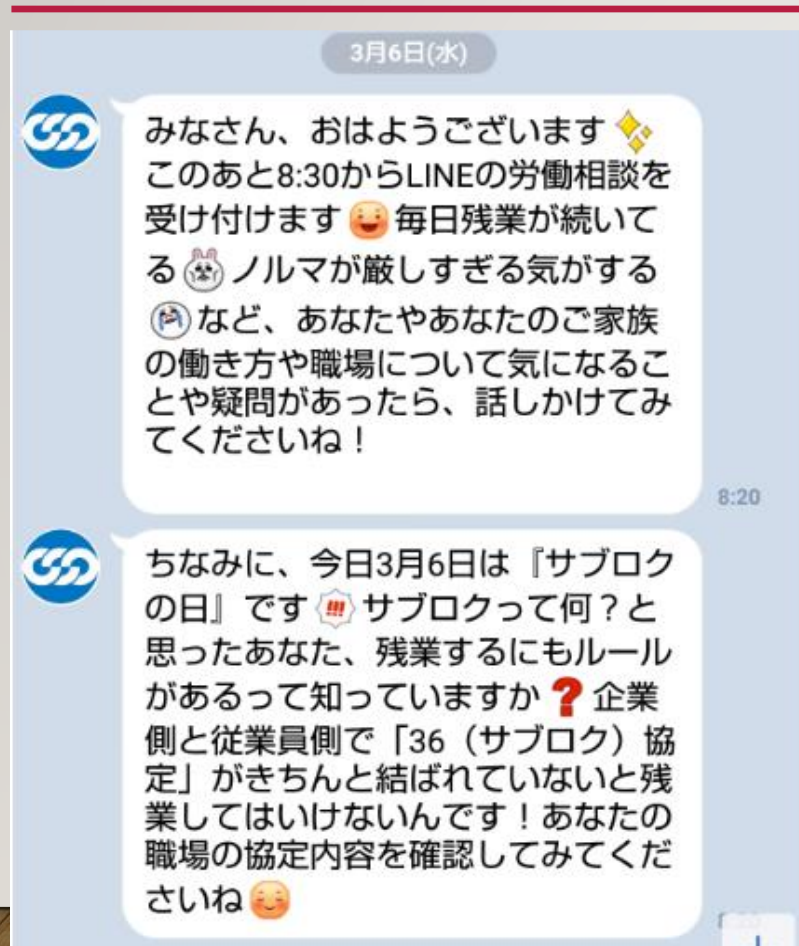
【青少年雇用情報の提供関係】

- 学校卒業見込み者等の募集の際は、応募者又は応募の検討を行っている者に対し、求めがなくても「青少年雇用情報」を開示することを会社に求める。
- 労働組合に関する情報（労働組合の名称、上部団体など）についても開示するよう、会社に求める。

【若者の職場定着】

- 早期離職の理由を把握し、定着に向けた取り組みを進める
- 若者の相談窓口から若者の「声・意見」を吸収・把握する体制整備、職場点検活動

7 無料通信アプリ「LINE」による労働相談



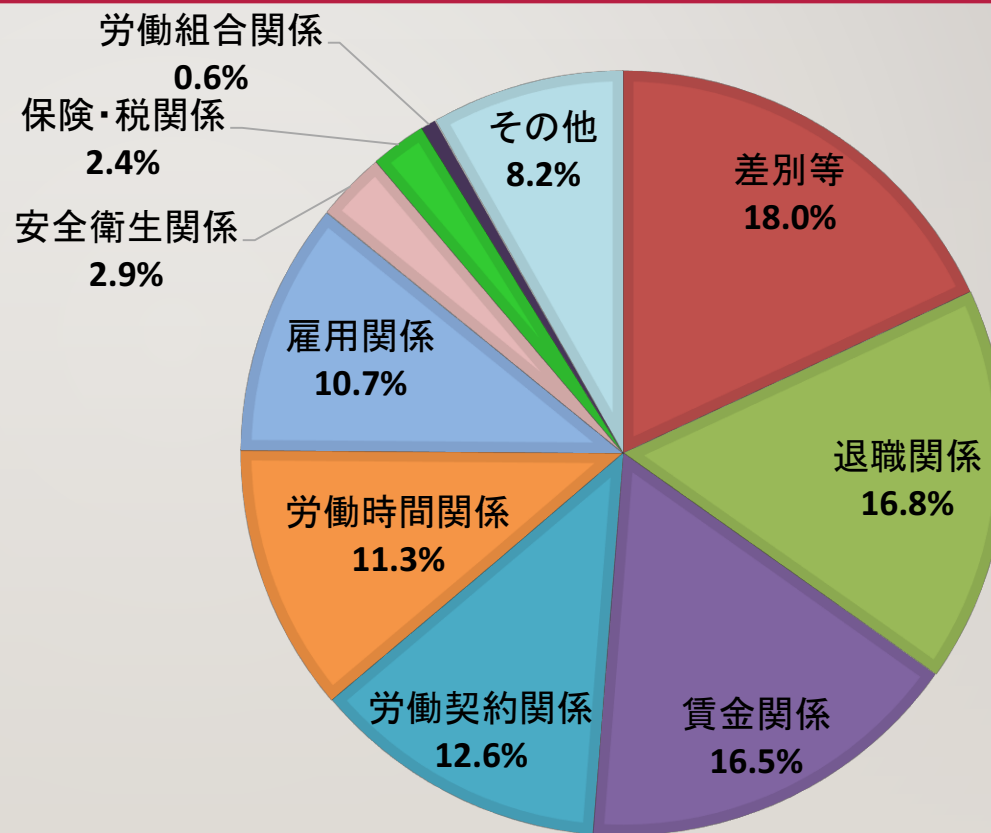
○相談の中には、LINEならではのやりとりをした件もあった。

- ・職場内の掲示板を撮った写真を送信
- ・LINEで相談しながら、そのアドバイスに従ってリアルタイムで会社側と交渉
- ・就業規則と勤務シフト表の画像を送信し、自身の働き方が法的に問題ないか質問

○相談内容によっては、LINEだけでなく、電話やメールでの相談に切り替えて対応している。

8 労働相談からみえる若者が直面している労働問題

- 20代からの労働相談を内容別でみると、パワハラ・セクハラなど「差別等」が**18.0%**と最も多くなっている。
- 次に退職手続など「退職関係」が**16.8%**、賃金未払い・最低賃金など「賃金関係」が**16.5%**と続く。



出所：2018年 連合「なんでも労働相談ダイヤル」集約結果

9 労働諸法の周知・広報の促進

- 若者応援マガジン『YELL』

若者の『働・衣・食・住』を生活者目線で下支えするがコンセプト

- 『ワーキングピュア白書 地道に働く25歳世代』

10人の25歳世代へのインタビュー、先輩が伝える仕事の壁の乗り越え

周防正行氏・古田敦也氏・朝比奈あすか氏の鼎談を掲載

- 『0からはじめる36協定ハンドブック』

働く上で重要な労働時間や、罰則付き時間外労働の上限規制36協定

などについて基本的な項目をまとめたもの

→若者が適切な情報を得られるよう、国による労働諸法のさらなる周知を推進すべき



10 スキルやキャリアの向上のための支援強化 (要求と提言より抜粋)

- 事業所内外での**職業訓練の拡充**を通じて非正規で働く若者の正規雇用化を促進する。
- すべての働く者が自己の職業能力を最大限に開発・発揮し、安定した質の高い雇用に就くことができるよう、**適切な職業能力開発機会を提供**する。
- 在職者の自己啓発・職業能力開発を促進するため、**労働時間短縮などの配慮や有休の教育訓練休暇**を与える事業主への支援を行うとともに、個人が負担した自己啓発費用について一定額までの税額控除を認める「**自己啓発税額控除制度**」を創設する。
- 国・地方自治体・地域の教育機関（高等専門学校・短期大学・大学・大学院など）が連携し、「リカレント教育」（学校教育を終えて社会に出た以降も、個人の必要に応じて教育機関に戻り、繰り返し再教育を受けられる循環型・反復型の教育システム）を構築し、受講促進にあたっては必要な財源を一般財源から確保する。

→スキルやキャリアの向上のため、事業所内の職業訓練等を国として支援すべき

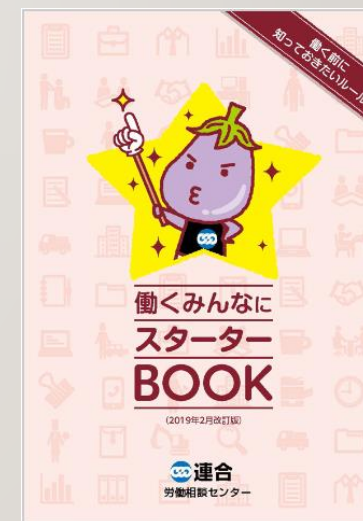
II 職場定着率の向上（早期退職者の低減）

（要求と提言より抜粋）

- 若者が働き続けられる環境の整備に向けて、**ワークルール遵守の徹底、ワーク・ライフ・バランスの実現**など、労使の取り組みを促す施策を推進するとともに、若者の定着支援策を行う。

- 『働くみんなにスターターBOOK』

働く上で最低限知っておくべきワークルールや困ったときに相談できる窓口などを掲載



立教大学キャリアセンター 提出資料

立教大学キャリアセンター事務部長
神山 正之

A photograph of the main building of Rikkyo University, a large red brick structure with many windows, heavily covered in green ivy. A central arched entrance leads to a courtyard. A clock face is visible on the upper part of the building. In the background, a modern glass skyscraper is visible under a clear blue sky.

立教大学の就職支援

2019年12月9日

Rikkyo University

建学の精神
キリスト教に
基づく教育

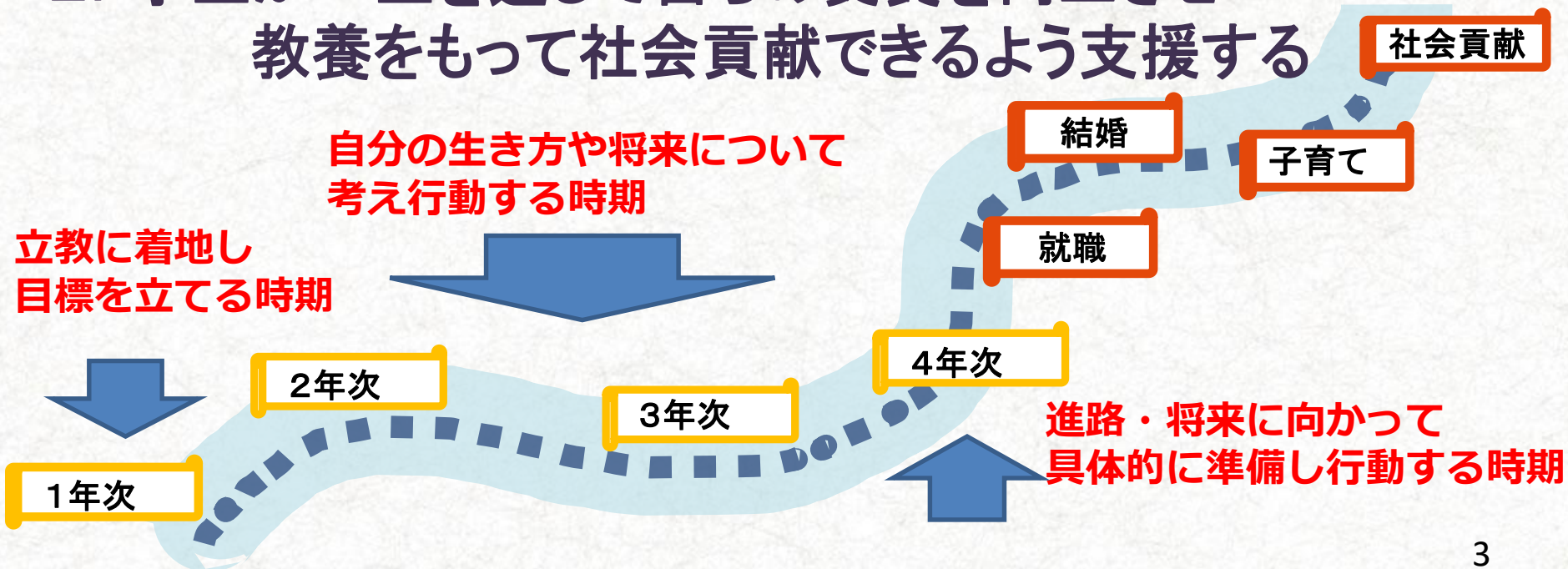


モデルは西洋の伝統的な
リベラルアーツカレッジ

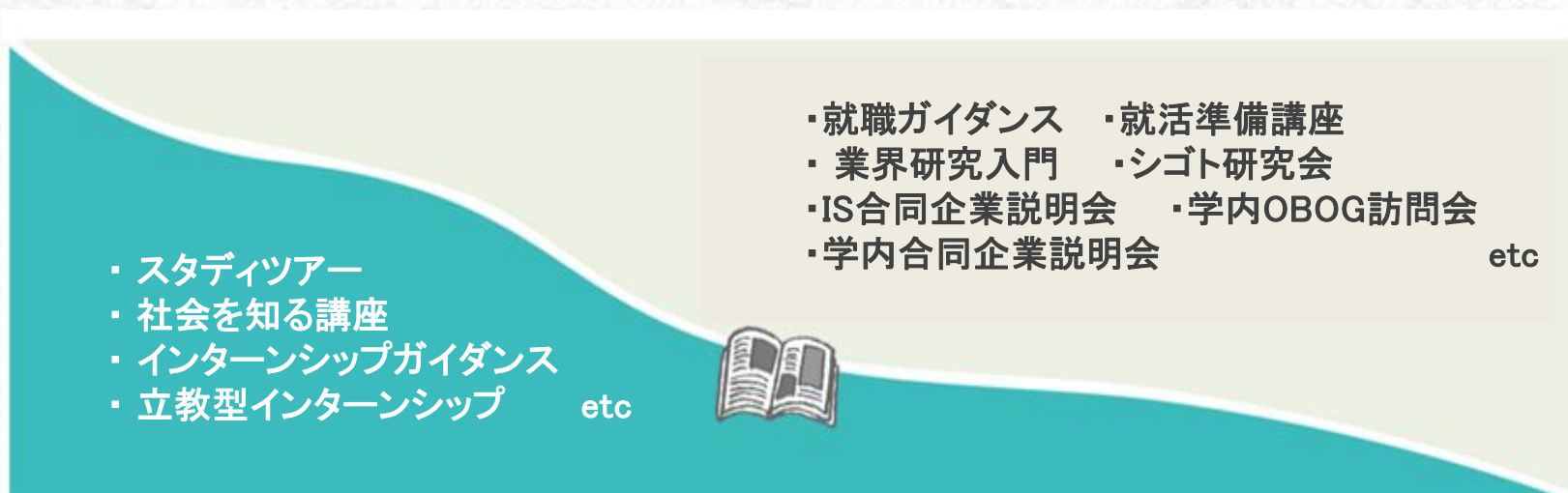
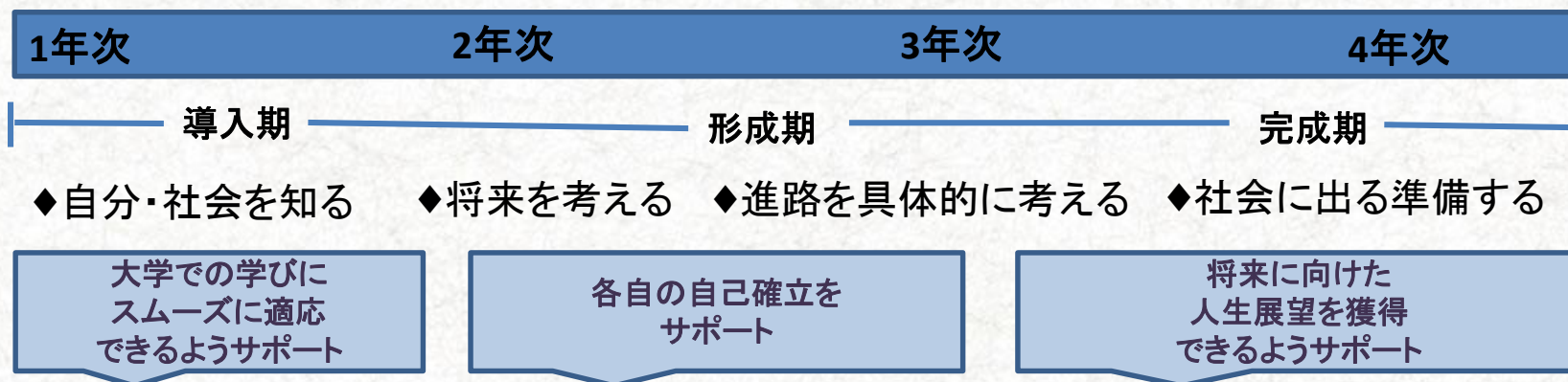
一人ひとりを尊重する
「自由の学府」

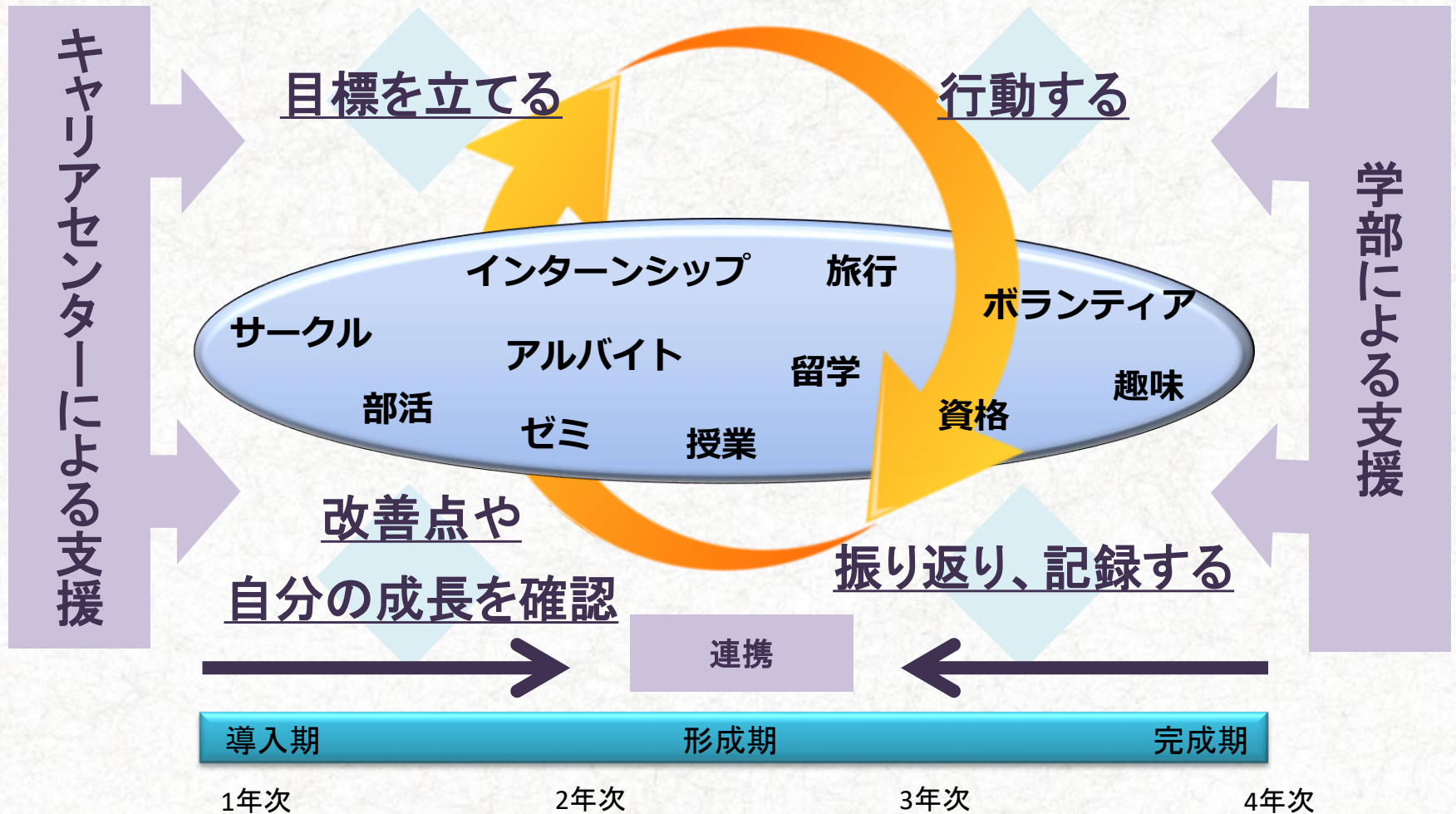
本学のキャリア支援方針

1. 学生が社会的・職業的に自立した個人として自分らしい人生を追求できるよう支援する
2. 学生が一生を通じて自らの資質を向上させ教養をもって社会貢献できるよう支援する



4年間を通じたキャリア支援





学部による支援の一例

立教大学 | 経済学部キャリア教育
RIKKYO UNIVERSITY

立教大学経済学部 | お問い合わせ | サイトマップ | このサイトについて

文字サイズ 小 中 大 ログイン

キャリア教育について about | 取り組み実績 results | 学生の方へ students | 卒業生の方へ graduate | 企業・行政・NPOの方へ business | お問い合わせ contact

ストーリー
君にしか描けない物語が、
ここにある。

立教大学経済学部キャリア教育サイト

STORY

はじめての方はこちら

ログイン

パスワードを忘れた方はこちら

STUDENT Member 在学生 新規メンバー登録

OB・OG Supporter 卒業生 新規サポーター登録

Career Design Cafe

現代心理学部 キャリアデザインカフェ

【キャリアデザインカフェとは？】
社会人・先生・学生同士、将来、大学生活、趣味、働くこと、何でも語り合う・聞く場です。
経験がないこと・知らないことを聞いて、不安をワクワクに変えていける1時間半！

—こんなこと悩んだり、不安に思ってますか？—

インターンシップって参加した方がいいの？
自己PRって何を話せばいいの？自己分析って必要？
先輩を見てると就活が辛そう。今から不安…

公務員 ガイダンスウィーク

全学年 対象 予約 不要

公務員の仕事や試験の情報満載な一週間！
毎日異なる講師の方々がガイダンスを行います
日程と講義内容は以下の通りです。

開催時間
12:20～13:10
会場

6月8日(月)
国家及び地方公務員試験の

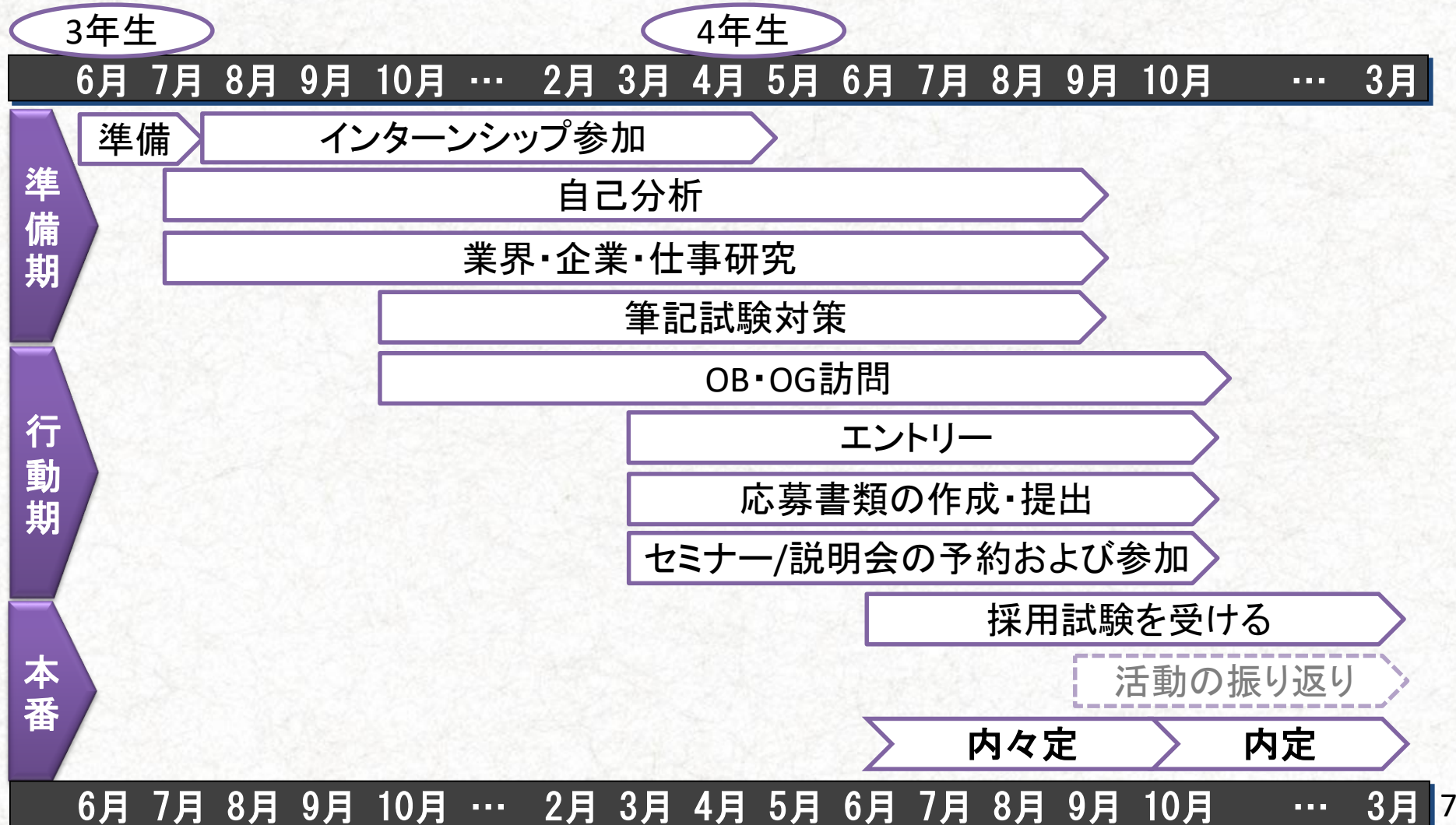
立教大学 異文化コミュニケーション学部
College of Intercultural Communication
RIKKYO UNIVERSITY

学部 | 学部案内 | カリキュラム | 教員・研究 | 海外留学 | キャリア

学部 | 学部案内 | カリキュラム | 教員・研究 | 海外留学 | キャリア

キャリア Career

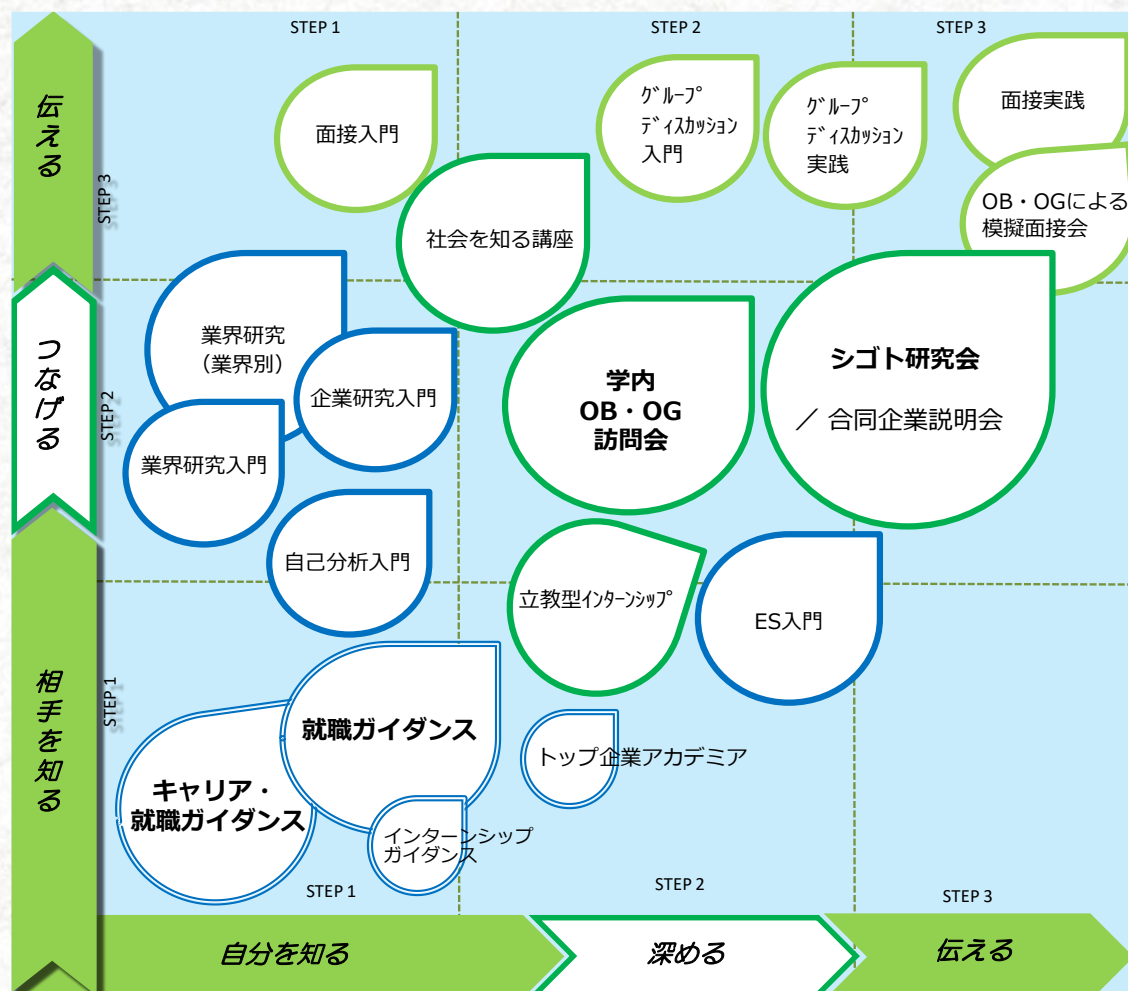
学生の動き



キャリアセンター 就職支援プログラムマップ

キャリアの立教

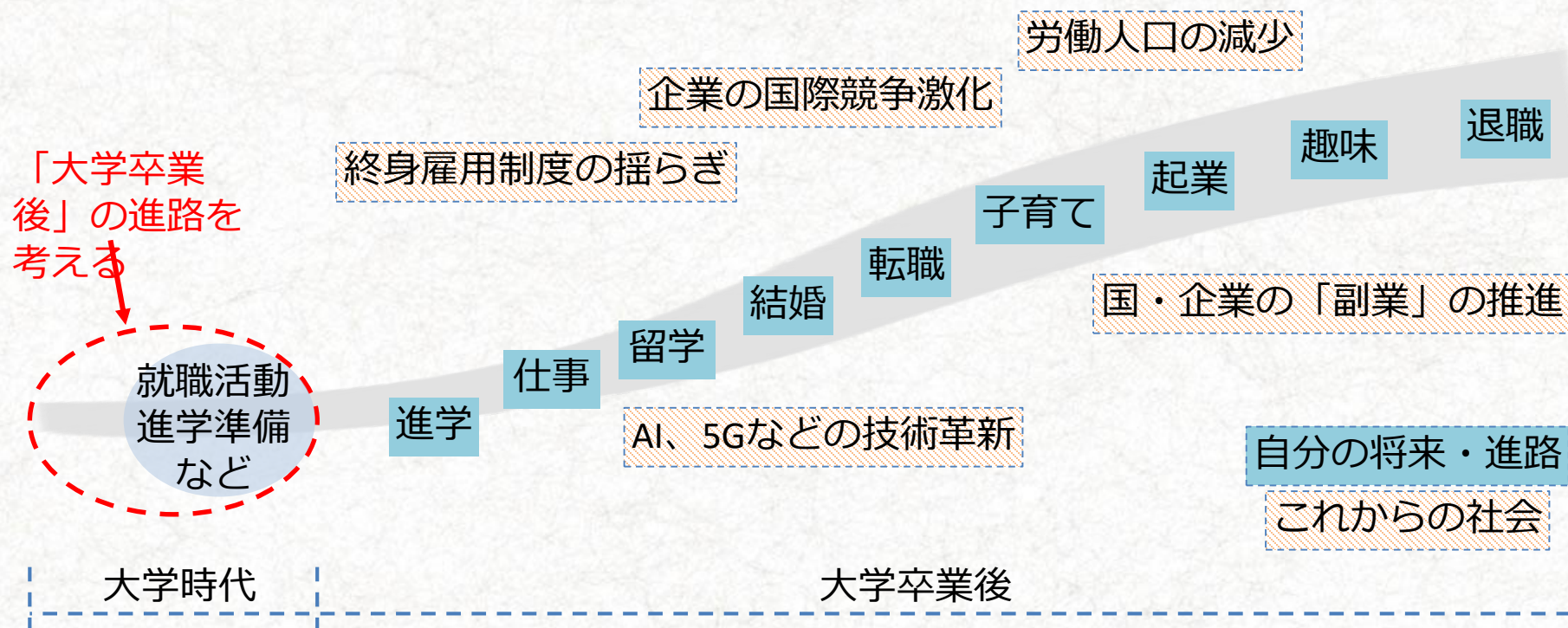
2019年度プログラムマップ



社会は変化している

キャリアの立教

社会の変化により、「保護者世代」とは異なる働き方、生き方になる。
自分の将来、進路を考える際に「これからの社会」を知ることが大切。



社会を知る講座

《2019年度春学期 開催》

日程	テーマ	登壇企業
5月28日 (火)	データドリブン社会の到来 「データの活用」は働く上で必要不可欠！ 「データにより社会はどのように変わるのか」「データ時代に求められる働き方とは」「学生時代にすべき経験」等の問いに登壇者が応えることで、データドリブン社会を紐解く！	ANAホールディングス、 STORES、FLYWHEEL、 日本マイクロソフト
6月17日 (月)	デジタル化する広告業界 2018年のインターネット広告費は、1兆7,589億円(電通推計)と、テレビに迫る。生活者のもとに広告が届くまでに、どのような仕事のドラマが展開されているのか？ 拡大を続けるデジタル広告ビジネスの現場のリアルに迫る！	Google、 NTTドコモ 他
7月2日 (火)	沸騰するインバウンド・ビジネス 2018年に3,119万人となった訪日外国人。過去5年間で約3倍にまで爆発的に増加した背景や、今後の伸びしるを解説。そして4兆円市場とも言われるインバウンド・ビジネスの最前線を紐解く！	日本政府観光局、 ナビタイムジャパン、 東日本旅客鉄道 他
7月11日 (木)	AIによるモビリティ革命 AIの台頭によりクルマは自動運転の時代へ。 ハンドルを握らなくなる日、その時あなたの生活はどう変わるのか。 自動運転を知らずに、AI・IoTは語れない。	調整中

19.3卒就職状況

就職状況は良化傾向が継続

- ・就職率 97.7%(97.9)
- ・卒業生に対する就職率 84.3%(84.0)
- ・業界別順位
1位:サービス(2) 2位:情報(4) 3位:製造業(3)
※金融・保険は全体4位(1), 男子4位(2), 女子2位(1)と昨年に
続き減少傾向が続く

- ・ 高度経済成長の経験がない

経済成長率の平均

1956～1973 9.1%

1974～1990 4.2%

→1991～2017 1.0%

- ・ 急速に進む少子高齢化

→年金問題、介護問題、消滅可能性都市(896/1799)

- ・ 技術の急激な進歩

→AIの発達により現在ある仕事の多くが機械による代替が可能との研究発表

⇒将来に関して悲観的、企業への帰属意識の低下

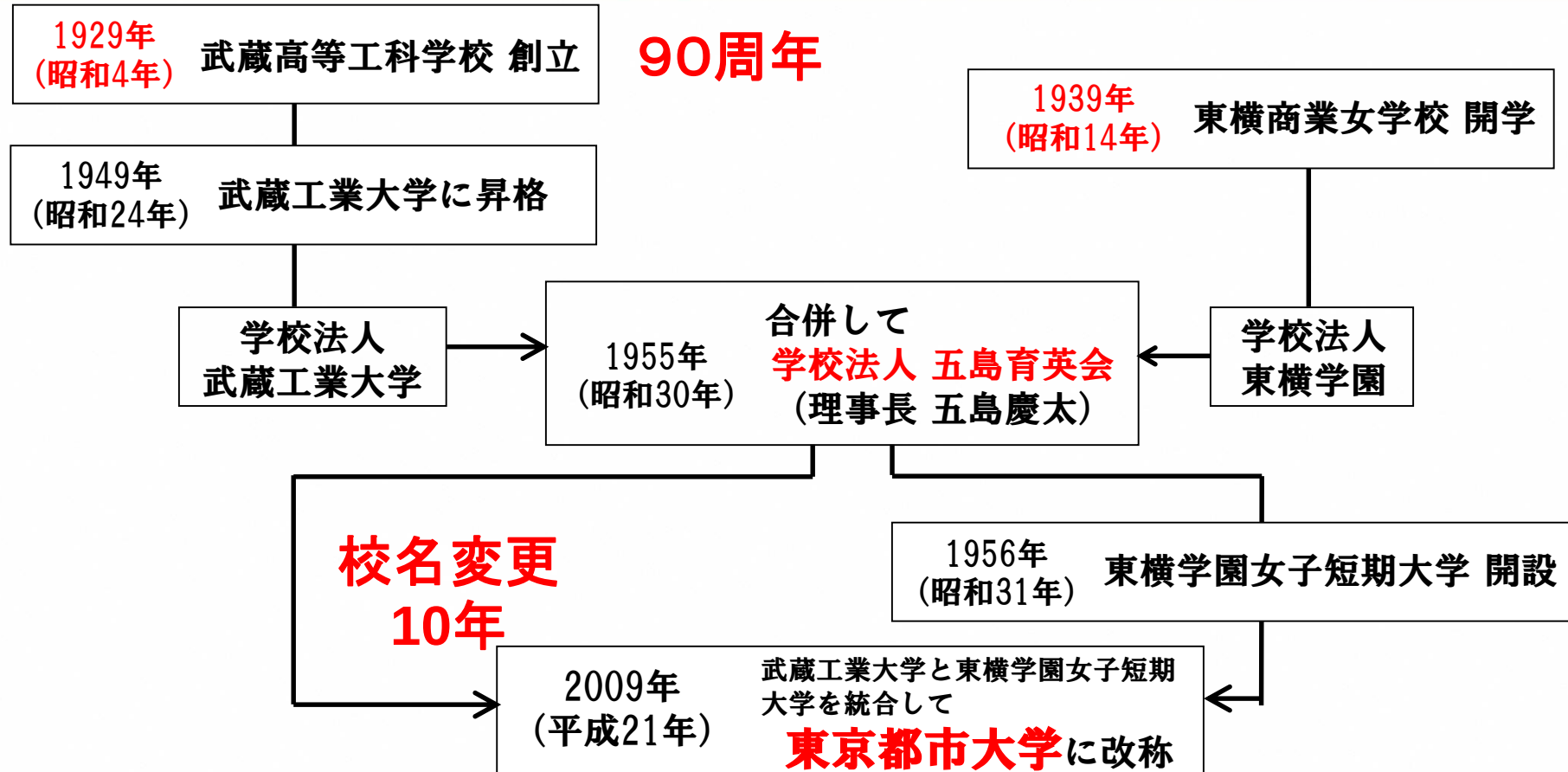
⇒ 就職活動に際し、福利厚生、ワークライフバランスの重視
一方

- ・「安定志向が強い」と言われているが…
就職関連情報会社の調査によれば
社内の雰囲気、将来性、給与は高い割合を示すが、
安定性、知名度は割合が減少し、チャレンジ、社会貢献
度の割合が上昇。安定志向が多様化している。
- ・「チャレンジしない」と言われているが…
就職後に「活躍できる」「活躍が評価される」ことを
半数近くの学生が求めている。

東京都市大学 学生支援部 提出資料

東京都市大学 学生支援部部長
住田 曉弘

武蔵工業大学から「東京都市大学」へ



(都市大グループ: 高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園)



学部・研究科 構成

(6学部18学科・2研究科)

工学部

- 機械工学科
- 機械システム工学科
- 原子力安全工学科
- 医用工学科
- 電気電子工学科
- エネルギー化学科
- 建築学科
- 都市工学科

知識工学部

- 情報科学科
- 情報通信工学科
- 経営システム工学科
- 自然科学科

都市生活学部

- 都市生活学科

人間科学部

- 児童学科

環境学部

- 環境創生学科
- 環境マネジメント学科

メディア情報学部

- 社会メディア学科
- 情報システム学科

学生数 7,486名

大学 6,886名

大学院 600名

(2019年5月1日現在)

工学研究科

環境情報学研究科

「キャリア開発のフレーム」

① 自分を知る

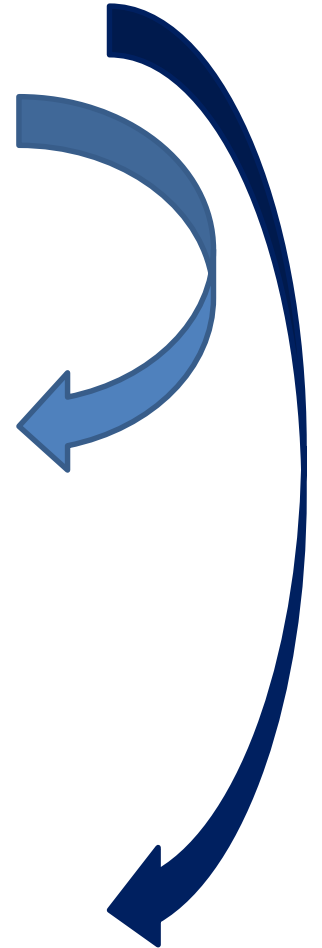
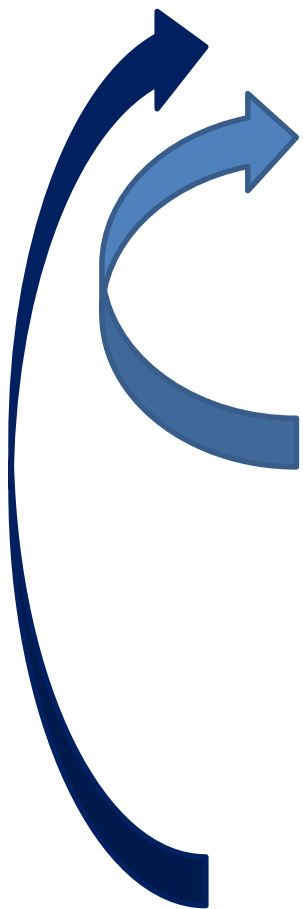
客観的・主観的側面

② 社会を知る

仕事研究・環境理解

③ 自分を磨く

学生生活を充実



就職力を高めるための式

大学3年生
後期から

就職力

≡

専門力

+

基礎力

×

職業的態度

×

就職活動力

・対人能力
・對自己能力
・対課題能力
・基礎学力
etc.

・自己信頼
・変化志向 好奇心
・当事者意識
・達成欲求
etc.

・面接対応力
・筆記試験対応力
・応募書類作成力
・仕事発見力
・マッチング力
etc.

競争的な補助事業に採択

平成21～23年度 「大学教育・学生支援推進事業」

＜少人数専門教育と『攻めのインターンシップ』による就職支援＞

平成22～23年度 「大学生の就業力育成支援事業」

＜専門性の高いキャリア形成教育の実践＞

平成24～26年度

「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマA】」

＜首都圏に立地する大学における産業界ニーズに対応した教育改善＞

平成26～27年度

「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】」

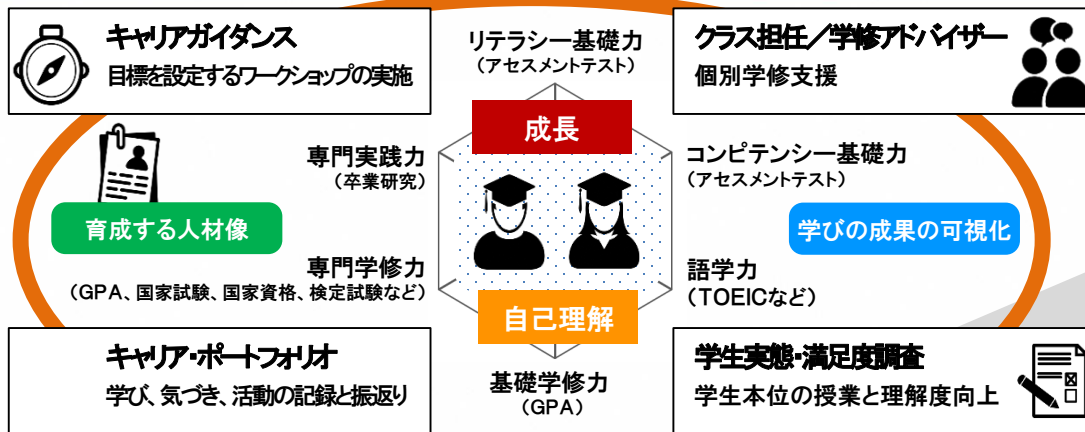
＜首都圏におけるインターンシップ等の拡充・高度化＞

平成28年度採択本学AP事業

テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）

※AP事業とは大学教育再生加速プログラム

(Acceleration Program for University Education Rebuilding)

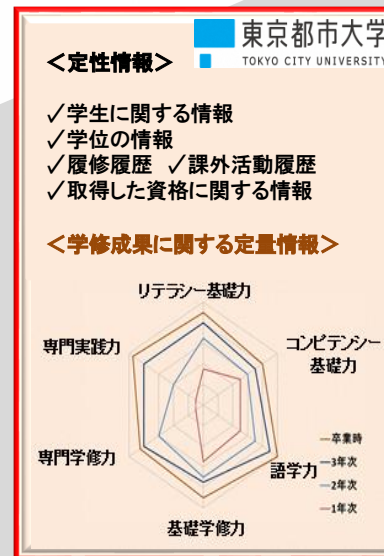


プレ・ディプロマサプリメントにより、学修の習熟度を教員と学生が共有し、学生のキャリア形成と学修プログラムに生かす体制を整備

プレ・ディプロマサプリメント



卒業時 ディプロマサプリメント



学生のキャリア形成と、社会で必要とされる能力の獲得

卒業生調査

活動実態の把握
結果の分析と教育改善

就職先等

ディプロマサプリメントの活用
人材ニーズ調査の実施と分析

外部評価

企業、官公庁、研究機関、
他大学教員、卒業生、
高校関係者等で構成

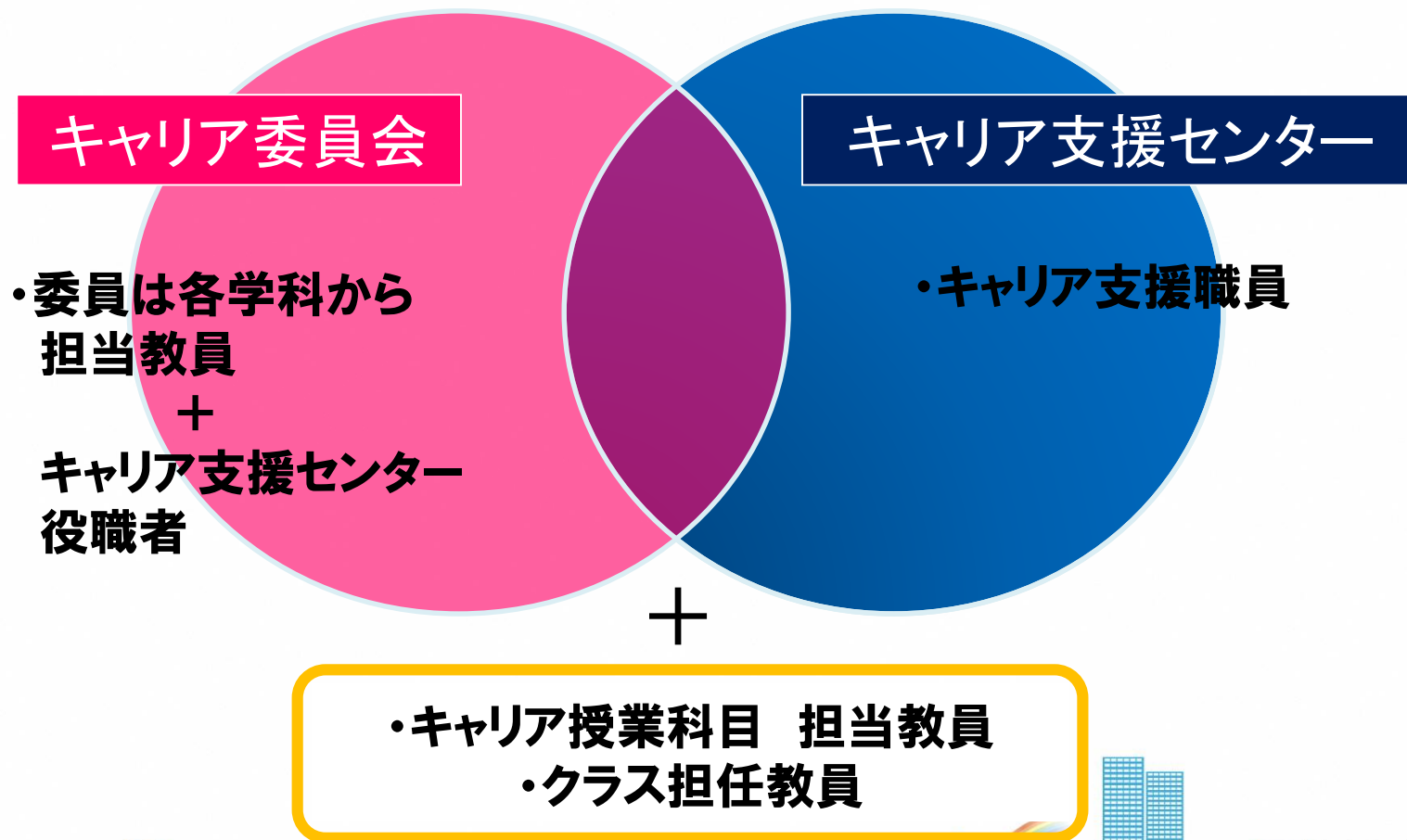
【事業の成果】	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	31年度 (目標値)
学生の授業外学修時間(1週間当たり)	4.2時間	10時間	20時間	20時間
卒業生追跡調査の実施率(調査回答者数/卒業者数)	未実施	20%	25%	30%
学生の成績評価(GPAの平均)	2.35	2.40	2.50	2.75



◆ 卒業までの過程でどれだけの力を身につけたかを学生と教職員が客観的に把握・評価でき、さらにその成果を目に見える形で社会に示し、共有していくことが可能になる。

◆ ディプロマサプリメントの開発と活用を通じて、専門性の高い多様な学部で実践的に学ぶ学生と支援する教職員との連携体制を構築し、多くの大学に導入可能な連携モデルとして広く波及させることができる。

東京都市大学のキャリア支援体制



正課教育とそれを補う支援スケジュール

	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業
ガイダンス	①キャリアガイダンス ②キャリアガイダンス	③キャリアガイダンス インターンシップガイダンス ④キャリアガイダンス インターンシップ成果報告会	①進路ガイダンス インターンシップガイダンス ②進路ガイダンス インターンシップ成果報告会 ③進路ガイダンス	企業提出用 プレディプロマサプリメント ディプロマサプリメント 卒業時発行用	
授業・セミナー	正課教育の授業、SD-PBL、事例研究、卒業研究など			就職セミナー	
企業研究会			業界・企業研究会 3年次12月～4年次12月		
その他	適性検査 検査活用セミナー	適性検査 検査活用セミナー	学修サポート・キャリア相談		適性検査 既卒者支援

キャリア支援の主な取り組み

- ・就職をテーマに全学教職員討議でディスカッション（全専任教職員で討議）
- ・キャリアポートフォリオの導入（体験的に学んだことを記録し、振返りを習慣化）
- ・キャリアアセスメントの実施（大学1、2、3、4年で実施）
- ・キャリア教育科目の導入（必須、選択、基礎科目の数コマ）
- ・インターンシップの推進（国内、海外、東急グループ）
- ・英会話講座開催（毎日ネイティブと英会話、オンライン英会話）
- ・Uターン就職ガイダンス（Uターン協定を締結）
- ・多数の就職ガイダンス・セミナー（年間100回以上）
- ・独自企業の求人開拓（独自の求人票 学校推薦も多数）
- ・学内での企業研究会（のべ400社を招いての学内企業研究会）
- ・キャリア関連スタッフの強化（キャリアカウンセラー資格取得や研修会実施）



第3回今後の若年者雇用に関する研究会

参集者名簿

【委員】

風神	佐知子	慶応義塾大学商学部 准教授	
玄田	有史	東京大学社会科学研究所 教授	【座長】
坂爪	洋美	法政大学キャリアデザイン学部教授	
常見	陽平	千葉商科大学国際教養学部 専任講師	
原	昌登	成蹊大学法学部 教授	
堀	有喜衣	(独)労働政策研究・研修機構 主任研究員	
三川	俊樹	追手門学院大学心理学部 教授	

(五十音順、敬称略)

【ヒアリング対象者】

杉崎	友則	日本商工会議所 産業政策第二部副部長	【公開】
仁平	章	日本労働組合総連合会 総合政策推進局長	【公開】
神山	正之	立教大学 キャリアセンター事務部長	【公開】
住田	暁弘	東京都市大学 学生支援部部長	【公開】
中野	智哉	株式会社 i-plug 代表取締役CEO	【非公開】

(ヒアリング実施順、敬称略)